

**6つのまちの姿 環境に配慮した産業の活気があふれ、国際貢献するまち**

**重点分野** 環境に配慮した産業の振興と国際貢献の推進

**重点課題** 環境関連産業の振興・育成と環境技術による国際貢献の推進

**重点目標・指標の達成状況と評価**

重点目標・指標の達成状況	達成状況	指標評価
① 海外からの環境技術視察・研修の受入人数：(2009年度1,143人)より増やすこと	受入人数 918人 (エコタウン施設464人、その他454人) (対前年度：153人減少、対基準年度：少ない)	1
② 環境に係る国際会議・イベント等実施状況	川崎国際環境技術展等を2回開催 (対前年度：増減なし、対基準年度：多い)	4.5
③ 環境技術開発に向けた事業者、大学、研究機関等との連携による共同研究の件数と実施内容	共同研究事業実施数：累計66件 ・微細藻類の新大量培養システムの研究開発等 (対前年度：5件増加、対基準年度：多い)	5



海外からの環境技術視察・研修の受入



川崎国際環境技術展

**市の取組**

**実施状況**

●川崎のフィールドを活かした産学公民が連携した共同研究による環境技術開発の推進

・都市と産業の共生を目指した共同研究（産学公民連携）の推進

事業者、大学、研究機関等との連携により実施した共同研究は次のとおりです。

- ◇微細藻類の新大量培養システムの研究開発
- ◇環境エネルギーシミュレータを用いた再生可能エネルギー地域連携モデルの研究
- ◇人口減少社会におけるグリーンインフラとしての空地デザイン技術ならびに空地まちづくりの構想技術に関する研究
- ◇ブラウンフィールドにおけるファイトレメディエーション導入の共同研究
- ◇溶融噴射式遮熱塗料の効果検証
- ◇ガス発生を伴う屋内・屋外作業が大気環境／作業環境に及ぼす影響についての調査研究
- ◇鉱物油含有土壌におけるジニアによる植物浄化に関する研究

●環境、エネルギー等分野の研究開発型先端産業の創出と集積の促進

- ◇先端産業創出支援制度等を活用し、環境・エネルギー・ライフサイエンス分野の先端産業の立地促進を図りました。
- ◇川崎市新エネルギー振興協会の事業実施を支援し、新エネルギー関連企業の交流の促進や新エネルギー産業の普及啓発を図りました。

## ●川崎の優れた環境技術情報の収集・発信

### ・川崎の優れた環境技術情報の収集・発信

◇「環境技術情報ポータルサイト」及び川崎の環境問題への取組等を紹介したパンフレット「川崎から世界へ伝える環境技術」を用いて環境技術情報を発信しました。

## ●グリーン・イノベーション推進方針に基づく取組の推進

2014年5月に策定した「グリーン・イノベーション推進方針」に基づき、環境課題をテーマにグリーンイノベーション関連案件を持続的に創出することを目指す研究会の開催や、本市が有する環境行政のノウハウや知見の活用について検討等を行いました。

また、2015年4月に産学官民の連携によって環境改善に取り組み、産業振興と国際貢献を推進して新たな社会の形成を目指すために設立したネットワーク「グリーンイノベーションクラスター」を通じ、新たな環境産業ビジネスの創出に向けたフォーラム・セミナーの開催、メルマガによる情報発信等を行いました。

## ●国連環境計画（UNEP）連携協調事業の推進

産業と環境が調和した持続可能な都市モデルを形成するため、国際環境施策を推進しています。

UNEPと連携した「川崎国際エコビジネスフォーラム」を開催し、市内企業の優れた環境技術や本市の環境保全の経験を活かした国際貢献を進めました。

## ●環境技術研修生受入や指導者派遣など環境技術の海外移転

### ・環境問題の取組支援のための人材の派遣、研修生の受け入れ促進

◇海外から918名の視察がありました。

### ・二国間クレジット制度（JCM）などを活用した都市間連携事業の推進

二国間クレジット制度は、途上国への温室効果ガス削減技術等の普及や対策を通じ、実現した排出削減等への日本の貢献を定量的に評価し、日本の排出削減目標の達成に活用する制度です。

国際機関・企業など様々な主体と連携し醸成してきた都市間の連携・協力関係に基づき、川崎に蓄積された環境技術・ノウハウを活用した国際貢献を推進しています。2018年度は、ミャンマー国ヤンゴン市との低炭素都市形成支援事業を推進し、インドネシア共和国バンドン市とはJICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）を利用した廃棄物管理能力の向上支援を行い、かつ排水管理に関する新規プロジェクトの構築について検討しました。また、マレーシア国ペナン州とも今後の支援事業の推進方法について議論を行いました。

### ・中国瀋陽市とのPM2.5共同研究の推進

中国瀋陽市と環境省の日中都市間連携協力事業に参画し、PM2.5対策に向けた共同研究を行いました。共同研究では、PM2.5発生源解析手法を用いて、主要な発生源を推測し、今後の効果的な対策の検討及び施策への反映により、瀋陽市の大気環境の改善に貢献していくものです。

2018年度は、実態把握調査計画書に基づき実施したサンプリング及び成分分析結果を用いた発生源解析により発生源寄与率を算出し、主要な汚染要因に効果的な対策を検討しました。この結果をもとに瀋陽市では施策や計画が策定されるとともに、継続的な調査研究体制が整備されました。また、事業最終年度のため、国内外でPM2.5共同研究の成果報告を実施しました。